

平成 28 年度

統一的な基準による地方公会計

財務書類

阪南市

平成 30 年 3 月

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とする。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成する。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(5) 財務書類の作成範囲



3. 本市における財務書類

1. 貸借対照表

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	36,677	58,642	65,826
有形固定資産	34,981	56,283	63,148
事業用資産	19,786	22,630	23,473
インフラ資産	14,999	33,431	37,421
物品	196	221	2,253
無形固定資産	10	20	239
投資その他の資産	1,686	2,339	2,439
基金（減債・その他）	1,330	1,732	1,832
その他	356	607	608
流動資産	1,990	3,907	4,845
現金預金	458	1,821	2,729
未収金	95	357	381
基金（財政調整）	1,410	1,700	1,700
その他	27	29	36
資産合計	38,666	62,549	70,671
負債の部			
固定負債	18,820	32,999	37,450
地方債	15,293	26,889	29,704
退職手当引当金	3,462	3,587	4,352
その他	65	2,523	3,394
流動負債	2,058	3,742	4,538
1年内償還予定地方債	1,805	2,800	3,149
賞与等引当金	234	274	316
その他	19	668	1,074
負債合計	20,877	36,741	41,988
純資産の部			
固定資産等形成分	38,087	60,342	67,526
余剰分（不足分）	-20,298	-34,534	-38,843
純資産合計	17,789	25,808	28,683
負債・純資産合計	38,666	62,549	70,671

①貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体の基準日（会計年度末）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類であります。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表の項目の配列については、原則として流動性配列法を採用する企業会計とは異なり、地方公共団体においては長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の割合が高いことを重視して、固定性の高い順に配列する固定性配列法によることとしています。

②貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は 387 億円、負債額は 209 億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 178 億円となっております。

資産のうち 350 億円（90.4%）が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が 198 億円（56.6%）、インフラ資産が 150 億円（42.9%）を占める形となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で 153 億円、短期分で 18 億円と負債全体の 81.8%を占めています。負債総額では 209 億円で総資産に占める割合としては 54.0%（209 億円／387 億円×100%）にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると 88.2%（209 億円／237 億円×100%）と資産総額の 9 割弱の負債を抱えていることとなります。

他方で、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は 1：0.85 となり、分析数値だけでみると将来世代への負担が大きくなっていることがみてとれます。

2. 行政コスト計算書

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,539	29,633	36,174
業務費用	7,232	10,061	11,833
人件費	3,637	4,066	4,745
職員給与費	2,641	2,964	3,544
その他人件費	994	1,101	1,200
物件費等	3,264	5,175	6,214
物件費	2,166	2,740	3,168
維持補修費	188	241	436
減価償却費	910	1,693	2,089
その他物件費	0	501	520
その他の業務費用	331	821	874
支払利息	213	482	527
その他業務費用	117	339	347
移転費用	9,307	19,572	24,341
補助金等	2,689	15,700	20,328
社会保障給付	3,831	3,837	3,844
その他移転費用	2,787	36	169
経常収益	420	2,131	2,749
使用料及び手数料	277	1,764	2,341
その他経常収益	143	367	408
純経常行政コスト	16,119	27,502	33,425
臨時損失	0	1	2
臨時利益	33	44	45
純行政コスト	16,086	27,460	33,382

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえるが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税収等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しているが、損益計算書の収益として計上される売上高は企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は直接的な対価性を前提とせずに住民から徴収される財源であることによります。

②行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は165億円で、経常収益は4億円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは161億円となっております。（臨時分含む）

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で36億円（21.8%）となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で33億円（20%）となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり93億円（56.4%）と多くを占める形となっております。

3. 純資産変動計算書

(百万円)

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,187	38,219	-20,032
純行政コスト (△)	-16,086		-16,086
財源	15,670		15,670
税収等	10,866		10,866
国県等補助金	4,804		4,804
本年度差額	-416		-416
固定資産等の変動 (内部変動)		-149	149
有形固定資産等の増加		1,175	-1,175
有形固定資産等の減少		-952	952
貸付金・基金等の増加		673	-673
貸付金・基金等の減少		-1,046	1,046
その他	17	17	
本年度純資産変動額	-398	-132	-266
本年度末純資産残高	17,789	38,087	-20,298

全体会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,632	60,309	-34,677
純行政コスト	-27,460		-27,460
財源	27,618		27,618
税収等	18,982		18,982
国県等補助金	8,637		8,637
本年度差額	159		159
固定資産等の変動 (内部変動)		67	-67
有形固定資産等の増加		2,091	-2,091
有形固定資産等の減少		-1,734	1,734
貸付金・基金等の増加		1,548	-1,548
貸付金・基金等の減少		-1,838	1,838
その他	17	-35	52
本年度純資産変動額	176	32	143
本年度末純資産残高	25,808	60,342	-34,534

連結会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,500	67,584	-39,084
純行政コスト	-33,382		-33,382
財源	33,548		33,548
税収等	21,917		21,917
国県等補助金	11,631		11,631
本年度差額	165		165
固定資産等の変動 (内部変動)		-24	24
有形固定資産等の増加		2,201	-2,201
有形固定資産等の減少		-1,904	1,904
貸付金・基金等の増加		1,548	-1,548
貸付金・基金等の減少		-1,869	1,869
その他	18	-34	52
本年度純資産変動額	183	-58	241
本年度末純資産残高	28,683	67,526	-38,843

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるが、これは、純資産がどのような資産形成等に用いられているかを明らかにするものとなります。

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえるが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視される点が異なります。

②純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産は4億円減少したことがわかります。減少の要因は財源の調達として税金109億円と国や府からの補助金収入48億円の合計157億円を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト161億円に充当しているため、純資産額が4億円減少した形となっております。

ただ、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加（新規取得）が12億円に対して、有形固定資産等の減少（減価償却・除売却）が10億円となっており、施設サービスの観点からみると、2億円の固定資産の価値が増加していることとなります。

4. 資金収支計算書

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	15,519	27,770	33,913
業務費用支出	6,211	8,198	9,704
人件費支出	3,545	3,945	4,618
物件費等支出	2,358	3,504	4,141
支払利息支出	213	482	528
その他の支出	94	267	417
移転費用支出	9,307	19,572	24,209
業務収入	15,979	29,444	35,983
臨時支出	0	1	1
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	460	1,673	2,070
投資活動収支			
投資活動支出	1,668	3,594	4,079
公共施設等整備費支出	1,175	1,794	2,212
基金積立金支出	422	791	857
その他投資活動支出	71	1,010	1,010
投資活動収入	1,239	2,066	2,214
国県等補助金収入	388	406	437
基金取崩収入	776	1,073	1,171
その他投資活動収入	76	587	607
投資活動収支	-429	-1,528	-1,865
財務活動収支			
財務活動支出	1,543	2,491	2,822
地方債償還支出	1,543	2,491	2,821
その他財務活動支出	0	0	1
財務活動収入	1,767	2,781	3,062
地方債発行収入	1,767	2,494	2,775
その他財務活動収入	0	287	287
財務活動収支	224	289	240
本年度資金収支額	255	435	445
前年度末資金残高	203	1,386	2,274
本年度末資金残高	458	1,821	2,719
本年度末現金預金残高	458	1,821	2,729

①資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされるが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴であります。

業務活動収支が対象とする支出は基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを現金主義で捉え直したものであり、収入は税金等や（業務活動に係る）国県等補助金、使用料及び手数料等を計上するものとなります。地方公共団体においては、資産形成を伴わない行政活動の他にもインフラ資産の形成等が行われるため、業務活動収支は黒字となるのが通常であります。

業務活動収支以外には、公共施設等の整備、基金の積立・取崩等に関する投資活動収支及び地方債の償還・発行等に関する財務活動収支に区分することとなっており、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにすることができます。

②資金収支計算書からみえること

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は5億円のプラスであります。投資活動収支においては4億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が2億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は2億円のプラス（業務活動収入+支払利息支出+投資活動収支）となります。

他方で、財務活動収支は2億円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が18億円に対して地方債の償還支出が15億円となっており、負債の返済が遅れていることを示しています。

4. 本市における財務分析

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	696千円	1,125千円	1,272千円
	歳入額対資産比率	2.02	1.75	1.62
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	68.8%	56.7%	56.7%
世代間公平性	純資産比率	46.0%	41.3%	40.6%
	社会資本等形成の世代間負担比率	49.2%	53.0%	54.0%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	376千円	661千円	755千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	244百万円	627百万円	733百万円
	債務償還可能年数	59.4年	-	-
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	290千円	495千円	601千円
	住民一人当たり人件費	65千円	73千円	85千円
	住民一人当たり物件費	59千円	93千円	112千円
	住民一人当たり移転費用	167千円	352千円	438千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	102.9%	99.6%	99.6%
自律性	受益者負担比率	2.5%	7.2%	7.6%

指標	数式/説明
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか
住民一人当たり資産額	◆資産合計/人口 所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。
歳入額対資産比率	◆資産合計/(本年度収入額+前年度末資金残高) 本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	◆有形固定資産の減価償却累計額/取得価額等 土地や建設仮勘定(非償却資産)以外の有形固定資産(減価償却資産)を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か
純資産比率	◆純資産合計/資産合計 所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
社会資本等形成の世代間負担比率	◆地方債/社会資本等(事業用資産+インフラ資産) 所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
持続可能性	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)
住民一人当たり負債額	◆負債額/人口 負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	◆業務活動収支-(△支払利息支出)+投資活動収支 資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還可能年数	<p>◆ (将来負担額 - 充当可能基金残高) / (業務収入等 - 業務支出)</p> <p>※財政健全化指標を利用</p> <p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。</p>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
住民一人当たり純経常行政コスト	<p>◆ 純経常行政コスト / 人口</p> <p>純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。</p>
住民一人当たり人件費	<p>◆ 人件費 / 人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。</p>
住民一人当たり物件費	<p>◆ 物件費等 / 人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産 + インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p>
住民一人当たり移転費用	<p>◆ 移転費用 / 人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p>
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか
行政コスト対税収等比率	<p>◆ 純経常行政コスト / 財源等（税収等 + 国県等補助金）</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）
受益者負担比率	<p>◆ 経常収益 / 経常費用</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p>